

264

中堅データセンターが全国的に連携し、相互に情報のバックアップ体制を構築

取組主体	法人番号	事業者の種類（業種）	実施地域
全国データセンタービジネス協議会	-	その他防災関連事業者（情報通信業）	東京都

1 取組の概要

複数拠点でデータセンターの事業継続性を向上

- 東日本大震災以降、データセンターについては、当該施設単体の安全性の向上のみならず、広域被災や同時被災のリスクに対応するべく、複数拠点を持つことでの事業継続性の向上が求められるようになった。このため、全国データセンタービジネス協議会では、全国の会員データセンター事業者が連携することで、相互バックアップによる DR(災害復旧)・BCP(事業継続計画)への対応を高める取組をすすめている。

2 取組の特徴（特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点）

中堅データセンターの連携で災害対応力向上

- 同協議会は全国の中堅データセンター事業者同士でビジネス連携を協議の上、社会に貢献するビジネス発展に取り組むことを目指し、平成 26 年 9 月に設立された。
- 同協議会は、データセンター建設に実績を持つ清水建設株式会社の助言等を受け、各地域で単独展開の事業者を対象に呼び掛け、平成 28 年、参加企業は 7 社、賛助会員 3 社となっている。
- 広域被災をしても同時被災の可能性がない遠隔地の会員データセンター事業者と連携して、相互バックアップによる DR(災害復旧)／BCP(事業継続計画)への対応力を高めるなど、災害時における顧客の情報資産の安全に貢献すべく、多拠点 BCP サービスや相互バックアップサービス、広域クラウド共通サービス等連携することで実現できるサービス創出の検討に取り組んでいる。



▲データセンター会員のネットワーク

3 取組の平時における利活用の状況

- 同協議会では、災害時の事業提携等を活動の基盤としつつ、各事業者が抱えている課題に対して、意見交換や協議を行っている。また、会員・賛助会員の親睦を深め、情報交換をすることで相互信頼を確立と会員同士の営業力強化につながっている。

4 取組の国土強靱化の推進への効果

- 遠隔地のデータセンター事業者同志が連携することにより、相互バックアップによる DR（災害復旧）／BCP（事業継続計画）対応力を高めている。これにより、情報面での強靱化に資する取組となっている。

5 防災・減災以外の効果

- データセンター設備を単体でしか持っていない中堅のデータセンターにとっては、設備の所在する地域にビジネスチャンスが偏りがちとなっていたが、同協議会により中小企業のビジネス広域化に貢献している。
- 同協議会では、自治体や各業種におけるアウトソースの動向や、地域毎の実勢価格、スペック等の市場動向、差別化・付加価値創出事例、官民共同 PJ、コストダウン実現事例、効果的な販促ツールの紹介等、成功事例等について情報共有を図っている。

6 現状の課題・今後の展開など

- データセンターでは、記憶媒体（LTO、HDD 等）の物理的な情報資産を従来から扱っていることもあり、施設内に耐火金庫を保有している例が多い。今後、会員間で耐火金庫貸し出しを行うことで物理的な情報資産の保管ができるようにすることを協議・検討している。



▲会員企業が保有する耐火金庫内

7 周囲の声

- 「震災後はとくに DR／BCP をユーザーから強く求められるようになっている。広域的に情報を分散させることにより、安心できる。」（協議会参加企業）
- サーバーのハウジング委託先の選定基準としては、入館手続き、施設の安全性や電源供給等安全性がどう確保されているかが挙げられる。委託先の同協議会会員が同協議会の活動を通じ BCP・DR 対応等のノウハウを蓄積することができ、顧客の情報資産の安全性の向上に繋がっているため、今後の取組に期待している。（データセンター利用企業）